

外郭団体評価調書【公益法人用】

I. 基本情報

平成20年7月1日現在

団体名	財団法人 新潟市開発公社				
所在地	新潟市中央区白山浦1丁目613番地69				
電話番号	025(234)2634	代表者職氏名 所属・肩書	理事長 鈴木 広志 〔新潟市現職〕		
設立年月日	昭和39年11月13日	所管課	財務課（文化政策、スポーツ振興、公園水辺、水産林務、商工労働、契約、住環境政策、公共建築第1、施設課）		
ホームページ	本部(総務課), 施設整備課: www.kosya-niigatacity.jp/ 体育施設管理課: niigata-kaikou.jp/ 水族館: marinepia.or.jp/ 緑化推進室: www.nt-green-society.jp/		E-mail	公社総務課 soumu@kosya-niigatacity.jp	
基本財産 (資本金)	130,000 千円	そ の 他 出 資 者	氏名・名称	出資等額	出資等比率
市出資等額	30,000 千円		自己資金	100,000 千円	76.9 %
市出資等割合	23.1 %			千円	0.0 %
				千円	0.0 %
				千円	0.0 %
設立目的	<p>住宅、霊園その他の公共的施設の建設等及び新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けた公共施設の管理等を行うことにより、新潟市の都市機能の増進及び市民生活の安定を図り、もって新潟市の発展と市民の福祉向上に寄与することを目的とする。</p> <p>上記目的を達成するために、次の各号に掲げる事業を行う。</p> <p>(1) 住宅、霊園その他の公共的施設の建設、管理及び処分</p> <p>(2) 緑化の推進及び緑地の保全に関する事業</p> <p>(3) 新潟市その他公共団体又は公共的団体から委託を受けて行う公共施設の管理、運営、維持保全及び検査</p> <p>(4) 前各号に掲げる事業の調査研究及び普及啓発事業</p> <p>(5) 前各号に掲げる事業に付帯する事業</p> <p>(6) 前各号に掲げる事業のほか、前条の目的を達成するために必要な事業</p>				
経営理念 経営方針	<p>(1) 緑豊かで潤いに満ち、安全・安心で利便性の高い都市空間の形成</p> <p>(2) 行政補完的機能の役割を確立し、行政と共生、協調した事業推進</p> <p>(3) 他出資法人の中核的役割の確立</p> <p>(4) 運営の透明性、信頼性を高め、経営健全化を推進</p> <p>(5) 公益法人制度改革に即応した体制整備</p> <p>(6) 上記項目を実現することで、新潟市の発展及び市民の福祉向上に寄与する</p> <p>上記のほか、新潟市が行う指定管理事業については、積極的に応募し、管理者指定を目指す。</p>				

II. 組織等の状況

① 役職員数

(単位:人)

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
役員数	14	14	14	14
常勤	2	2	2	3
市派遣	1	2	2	2
市職員OB	1			1
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	12	12	12	11
市兼任	12	12	3	2
市職員OB			3	3
他団体兼任			6	6
その他				

	平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度
職員数	201	202	206	214
常勤	113	111	102	93
市派遣	28	22	14	8
市職員OB				
プロパー職員	85	89	88	85
他団体からの派遣				
非常勤	88	91	104	121
市兼任				
市職員OB	7	14	18	20
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	81	77	86	101

※統合後の職員のカウント方法に基づき、平成17・18年度の(財)新潟市都市緑化推進協会の職員数を合算している。

②職員の状況及び年齢構成(役員兼任の職員を含む)

(単位:人)

		合計	市派遣・兼任	市職員OB	プロパー	他団体派遣・兼任	臨時・嘱託等
職員の状況	管理職	7	3	2	2		
	一般職	207	5	18	83		101
	合計	214	8	20	85	0	101
年齢構成	20代以下	68			7		61
	30代	67			54		13
	40代	25	1		19		5
	50代	18	7		5		6
	60代以上	36		20			16
	合計	214	8	20	85	0	101

③給与等の概要

給与等の状況	常勤役員の平均年収	常勤プロパー職員給与		
		初任給	平均年収	平均年齢
	3,600千円	大卒 高卒	161,600 135,600 円	4,735千円 36.8歳
常勤プロパー職員の給与体系	現在の給与体系		見直しの予定	
	<input type="checkbox"/>	団体独自の給与体系	<input type="checkbox"/>	有 予定時期 年 月
	<input checked="" type="checkbox"/>	市の給与体系を準用	<input checked="" type="checkbox"/>	無
		その他 []		その他 []

④経理の適正化の状況

専門家による監事・監査役就任		専門家による会計指導	
<input type="checkbox"/>	有 就任時期 年度から 依頼先職種 []	<input checked="" type="checkbox"/>	有 依頼時期 17年度から 依頼先職種 [監査法人・税理士]
<input checked="" type="checkbox"/>	無	<input type="checkbox"/>	無

Ⅲ. 事業の概要

①主要事業の概要

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
太夫浜霊苑貸付・管理事業 (一般・付帯会計)		公益	自主	太夫浜霊苑の墓域再貸付事業及び使用承諾証書替事務の実施 霊苑全体(7,015墓域)の管理			
実施状況	事業費		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算	
			13,114千円	10,985千円	12,713千円	10,893千円	
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 貸付数(再貸付数)	墓域	225(37)	(23)	(50)	(20)	
② 使用承諾証書替数	件	191	167	275	206		

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
建物・賃貸住宅貸付等事業 (一般会計)		公益	自主	市立長嶺保育園と合築した開公長嶺マンションの貸付・管理 特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅の入居資格審査等			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,765 千円	4,712 千円	5,462 千円	4,078 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	長嶺マンション貸付数(13室)	室	13	13	13	13
②	入居資格審査数	件	35	41	25	25	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
駐車場事業 (付帯会計)		公益	自主	自己所有地及び借受公有地の有効活用と市民の利便性向上を目的とした駐車場の貸付・管理			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				68,422 千円	71,466 千円	28,279 千円	13,986 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	貸付数	区画	2,358	2,420	271	148
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
西堀地下駐車場指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市西堀地下駐車場の施設・設備の維持管理、施設の利用に関する業務			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				82,318 千円	79,438 千円	79,671 千円	102,564 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	駐車利用台数	台	186,230	220,676	209,547	211,640
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
市有建築物修繕等受託事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市所有の建築物及び建築設備の修繕等			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	千円	188,900 千円	164,884 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	処理件数	件	—	—	270	310
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新潟市(旧新潟市)体育施設の管理運営の代行及び体育施設使用料徴収事務実施 下山スポーツセンター管理運営業務受託(H20)			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,047,672 千円	1,017,008 千円	981,342 千円	1,005,678 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	体育施設延利用者数	人	1,879,371	1,955,671	1,917,735	2,027,000
②	体育施設使用料収入(市)	千円	327,787	339,308	312,405	328,025	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設スポーツ教室開催事業 (付帯会計)		公益	自主	市民の健康増進とスポーツの普及振興及び体育施設の利用促進を目的としたスポーツ教室等の開催			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				26,485 千円	25,638 千円	29,841 千円	37,471 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① スポーツ教室延参加者数		人	124,769	129,318	132,796	136,779
② スポーツ教室参加費等収入		千円	27,727	32,090	33,273	38,684	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
体育施設自動販売機等設置事業 (付帯会計)		収益	自主	体育施設利用者の利便性向上を図るための自動販売機等の設置			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				12,326 千円	13,856 千円	16,870 千円	16,195 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 自動販売機等手数料収入		千円	26,139	25,699	26,143	26,631
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
萬代橋チューリップフェスティバル事業 (一般会計)		公益	自主	国道7号線流作場五差路から新潟駅前までの両側歩道等に市民が育てたチューリップを飾る			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				8,617 千円	16,414 千円	20,932 千円	8,975 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① プランター設置数		個	2,442	2,800	10,000	3,300
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
みどりの日・記念緑化の集い事業 (一般会計)		公益	自主	4月29日(みどりの日)に市民参加のプランター教室や緑に関するクイズ等のイベントで緑化啓発事業展開する			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				1,124 千円	1,182 千円	1,279 千円	882 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 参加者数(概数)		人	6,000	6,500	7,000	7,000
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
賛助会員募集事業 (一般会計)		公益	自主	緑化推進に対する賛助会員を募集し、緑化カレンダーやパンフレットの配布を行う			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				981 千円	615 千円	1,252 千円	819 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 賛助会員数		人社	514	293	695	613
② 会費収入		千円	1,345	842	1,582	1,426	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化指定管理事業 (受託会計)		公益	受託	新白山公園内の樹木管理・清掃・機器保守点検等及び白山公園駐車場管理、天寿園・海辺の森キャンプ場・山ノ下海浜公園プールの利用受付及び施設の管理運営等を行う			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				153,983 千円	186,343 千円	192,030 千円	192,396 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	白山公園駐車場利用台数	台	412,811	420,979	372,866	395,000
	②	天寿園入園者数	人	84,401	86,235	74,886	75,000
	③	海辺の森キャンプ場利用者数	人	5,457	4,919	4,989	5,100
④	山ノ下海浜公園プール利用者数	人	37,611	34,090	32,496	35,000	

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化受託事業 (受託会計)		公益	受託	公園予定地等における除草、公園内バラ園の管理、市民講習会開催市内の公園、街路樹、市立学校、保育園、その他市施設の樹木の害虫駆除			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				13,980 千円	19,539 千円	13,710 千円	19,574 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	公園予定地除草箇所数	箇所	18	30	0	0
	②	管理バラ株数	株	840	840	840	840
	③	公共施設における病虫害駆除箇所数	箇所	696	736	927	900

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
緑化付帯事業 (付帯会計)		公益	自主	信濃川係留場の管理運営(浚渫工事含)民有地における病虫害の防除、除草、剪定			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				3,158 千円	19,436 千円	7,496 千円	16,073 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	信濃川係留場入延数	隻	120	117	124	110
	②	信濃川係留場管理区画数	隻	149	149	149	149
	③	民有緑地病虫害防除件数	件	132	165	169	160

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館指定管理事業		公益	受託	新潟市水族館の管理代行及び入館料徴収事務の実施			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				542,174 千円	529,894 千円	530,992 千円	544,098 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	①	入館者数	人	440,286	460,529	396,908	491,503
	②	入館料収入(市)	千円	437,865	461,294	387,976	483,966

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
水族館付帯事業		公益	自主	水族館受託事業の付帯事業として、入館促進等を目的とした企画運営の実施			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				30,795 千円	27,363 千円	24,953 千円	29,473 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 事業収入		千円	37,738	38,699	30,180	37,197
②							

事業名		区分1	区分2	事業の内容			
工事検査管理受託事業		公益	受託	新潟市が発注する工事の検査・点検事務を実施する			
実施状況	事業費			平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度予算
				千円	26,592 千円	25,645 千円	27,216 千円
	活動指標・成果指標		単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度目標
	① 工事検査		件		662	579	600
② 工事点検		件		493	502	500	

②その他各種指標

指標の内容	単位	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度 目標・予定	中長期目標	
						目標値	年度

IV. 財務の状況【平成16年改正会計基準】

①正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
一般正味財産増減の部	経常収益	2,639,397	2,433,464	2,465,263
	基本財産運用益	1,406	1,416	882
	受取会費	1,345	842	1,940
	事業収益	2,464,864	2,207,396	2,259,123
	自主事業収益	574,602	302,166	208,222
	受託事業収益	1,890,262	1,905,230	2,050,901
	受取補助金等・負担金	28,533	37,955	32,850
	その他収益	143,249	185,855	170,468
	経常費用	2,522,745	2,406,435	2,442,156
	事業費	2,232,797	2,095,237	2,216,783
	自主事業費	393,599	247,334	227,356
	受託事業費	1,839,198	1,847,903	1,989,427
	管理費	212,127	154,884	102,207
	その他経常費用	77,821	156,314	123,166
	当期経常増減額	116,652	27,029	23,107
	経常外収益		148	244,239
経常外費用	2,867	625,070		
当期経常外増減額	▲ 2,867	▲ 624,922	244,239	
当期一般正味財産増減額	113,785	▲ 597,893	267,346	
一般正味財産期首残高	2,544,433	2,658,218	1,962,939	
一般正味財産期末残高	2,658,218	2,060,325	2,230,285	

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他	2,489	▲ 825	
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額			
	当期指定正味財産増減額	2,489	▲ 825	0
	指定正味財産期首残高	176,074	178,563	30,000
	指定正味財産期末残高	178,563	177,738	30,000
	正味財産期末残高	2,836,781	2,238,063	2,260,285
参考	当期収入	2,645,353	2,639,380	2,460,164
	前期繰越収支差額	530,239	629,175	484,550
	収入合計	3,175,592	3,268,555	2,944,714
	当期支出	2,546,427	2,769,868	2,634,595
	うち収益事業支出	45,401	41,120	19,614
	うち公益事業支出	2,187,396	2,054,117	2,197,169
	次期繰越収支差額	629,165	498,687	310,119
	人件費	722,935	751,129	753,723
	うち役員人件費	5,432	11,236	7,674

②貸借対照表

(単位:千円)

		平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部	流動資産	892,693	763,215	664,592
	現金預金	837,023	703,137	562,943
	受取手形			
	未収金	48,421	53,991	90,607
	有価証券	5,000	5,000	
	その他流動資産	2,249	1,087	11,042
	固定資産	2,844,059	2,361,840	2,552,033
	基本財産	130,000	130,000	130,000
	特定資産	236,073	487,069	529,292
	その他固定資産	2,477,986	1,744,771	1,892,741
	有形固定資産	1,890,015	1,235,162	1,221,998
無形固定資産	131	131	6,650	
その他投資等	587,840	509,478	664,093	
	資産の部合計	3,736,752	3,125,055	3,216,625
負債の部	流動負債	262,398	263,742	354,472
	短期借入金			
	その他流動負債	262,398	263,742	354,472
	固定負債	637,573	623,250	601,868
	長期借入金			
その他固定負債	637,573	623,250	601,868	
	負債の部合計	899,971	886,992	956,340
正味財産の部	指定正味財産	178,563	177,738	30,000
	うち補助金			
	(基本財産充当額)	30,000	30,000	30,000
	(特定資産充当額)			
	一般正味財産	2,658,218	2,060,325	2,230,285
	(基本財産充当額)	100,000	100,000	100,000
	(特定資産充当額)	199,064	399,059	529,292
	正味財産の部合計	2,836,781	2,238,063	2,260,285
	負債・正味財産の部合計	3,736,752	3,125,055	3,216,625

③市財政支出等の状況

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	平成19年度	目的、内容、必要性、増減理由等
補助金	28,273	37,705	32,850	緑化意識啓発普及事業、管理費及び派遣職員の人件費に対する補助金
事業費補助金	11,863	20,047	24,340	萬代橋チュールアップフェスティバル等の緑化意識啓発普及事業や緑化推進及び緑地の保全といった公益的事業に対する補助であり、単独でその費用を賄うことは困難であるとともに、市との共催事業も実施していることから補助金は必要である。
運営費補助金	16,410	17,658	8,510	緑化推進という公益事業の実施は必要であるが、現在の低金利で財産運用益のみでは管理費が賄いきれない。また、職員を育成するためにも市からの職員派遣が必要であり、補助金は必要である。
設備投資に係る補助金				
負担金				
交付金				
委託料	1,986,478	1,917,168	2,070,038	新潟市の体育施設、水族館の管理代行及び使用料等徴収事務、西堀地下駐車場の施設管理代行、新潟市の工事検査事務等の受託事業、天寿園等の施設管理、公園・街路樹等の病害虫防除や植栽管理にかかる委託料
貸付金 (期中借入額)				
出資・出捐金 (追加額)				
その他				
合計	2,014,751	1,954,873	2,102,888	
貸付金残高				
損失補償契約に係る債務残高				
損失補償限度額				
その他財政援助の状況(税や使用料の減免、建物の無償貸与等)				

④内部留保の状況

(単位:千円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度
資産の部合計	3,736,752	3,125,055	3,216,625
基本財産	▲ 130,000	▲ 130,000	▲ 130,000
公益事業を実施するために有している基金	▲ 48,564	▲ 47,738	▲ 48,481
法人の運営に不可欠な固定資産	▲ 1,887,069	▲ 1,233,417	▲ 1,228,648
将来の特定の支払に充てる引当資産等	▲ 236,073	▲ 439,330	▲ 480,811
負債相当額	▲ 834,379	▲ 824,521	▲ 893,870
内部留保金額	600,667	450,049	434,815

※財務の状況について

平成17年度、18年度は当公司及び緑化推進協会の決算数値を合算したものであることから、19年度への繰越金等には反映されていません。

V. 評価の結果

	評価基準数	得点 (○の数)	得点率
目的適合性	16	16	100.0%
経営の自律性	27	23	85.2%
組織・管理運営の適正性	27	24	88.9%
健全性	21	19	90.5%
効率性	16	6	37.5%
合計	107	88	82.2%

【自己評価レーダーチャート】

【団体の評価コメント】	目的適合性	<p>事業内容見直しや他団体統合時においては、寄附行為の変更や組織を改正するなどして対応し、継続して公益事業を展開してきており、設立目的に合致した運営を実施している。</p> <p>また、指定管理事業については、公募時における指定の際に民間企業と競合し得るが、公共施設の安定的な運営を図るべく、これまで培ってきたノウハウとスキルを活用し、積極的に応募する。</p>
	経営の自律性	<p>平成19年度に指定管理者制度及び公益法人制度改革への対応などを示した中長期計画を策定し、役員及び評議員への説明を実施するとともに、市への報告を行った。また、各施設で実施する事業についてはアンケート調査等を行い、意見要望を取り入れるなど、サービスの充実を図った。今年度は、従前から管理を行っている指定管理施設へ応募するほか、新潟テルサ及び産業振興センターの指定管理業務については、現行の管理運営財団と共同で応募することとしており、将来的な財団統合も視野に入れた準備の年になる。12月に迫った公益法人制度改革3法の施行に伴い、公募結果を踏まえながら、公益認定に向けた準備を進める。</p>
	組織・管理運営の適正性	<p>昨年度は、改革3法への対応準備として、現行の指導監督基準に基づく評議員会設置や民間出身役員の選任、新会計基準に基づいた財務諸表の切り替えなどを行った。今年度12月に3法が施行されることから、これらを基盤とし、改正内容を順守した体制へ移行する準備に着手するとともに、新・新会計基準など、これからの法人運営に要する情報の収集に努める。なお、組織機能の効率化を高めるため、昨年度に組織改編を行ったが、引き続き人員配置の見直しや専門知識を有する人材の育成に取り組む。なお、ディスクロージャー及び情報提供については、公社本部情報を主とするホームページを19年度内に開設した。</p>
	健全性	<p>借入金や累積欠損金はなく財務状況は良好であるが、緑化推進協会の統合や、市から新たに受託した事業もあることから、収益金に占める指定管理者制度事業及び受託事業に基づく市からの委託料の割合が高くなっている。指定管理事業については、本年度に行われる平成21年度を始期とした公募へ積極的に応募するほか、自主事業の充実などに努めていく。</p> <p>基本財産と運用財産の一部は、元本割れリスクのない国債及び地方債の中から、満期保有目的として極力金利の高いものを調査し購入することとしており、今後も同様の運用方法を継続する。</p>
	効率性	<p>過年度における太夫浜霊苑の墓域貸付完了、市営住宅駐車場管理事業からの撤退などにより経常収益が減少傾向にあるが、新たな事業を実施することで対応している。</p> <p>効率性の確保については、職員数の削減による対応とせず、既存事業における経費の縮減や各サービスの利用者増などにより収入増に努めるとともに、更なる新規事業の開拓についても検討するほか、市職員の引揚げに伴う代替職員の補充や事業拡大に伴う増員については、可能な限り期限付雇用職員を採用することで人件費の抑制を図る。</p>
	総括的な所見	<p>これまで、指定管理者制度への対応と、改革3法及び公益認定への対応を大きな柱として捉え、関連する事務及び情報収集を積極的に進めてきた。今年度に行われる指定管理者公募結果が年内に示されることから、それを踏まえたうえで組織体制並びに公益目的事業充実のための事業全体の検証及び見直しを行う。</p> <p>また、他財団の統合に向けた作業についても早急に協議を進める必要があるほか、改革3法施行に伴う定款変更案の作成にあわせ、市と役員体制等に関する協議を行う必要がある。</p>

【所管課による評価】	目的適合性	寄附行為に示されている設立目的及び事業内容に基づき、行政補完的な立場を確保しながら多様化するニーズに対応した事業を継続・安定して実施しており、合目的性は認められる。
	経営の自律性	公社において昨年度に策定した中長期計画の聞き取りを行い、公社の経営方針及び年次計画の把握に努めたほか、提案された他財団との職員交流への支援などを行った。今後の課題としては、指定管理者制度や制度改革3法への対応などがあげられることから、自主事業の充実や継続性の高い新規事業の実施実現に向けた取り組みを進めるべきである。
	組織・管理運営の適正性	組織の人員体制については、民間出身者の役員委嘱や、計画どおりの派遣職員の引き揚げを実施しており、市への依存の見直しについて評価できる。 また、以前から懸案とされていた本部ホームページが開設されたことから、引き続き市民に対する情報発信の強化を進める必要がある。
	健全性	市への財政的依存度が高く、委託料収入・指定管理料収入及び補助金収入が主な財源となっている。このうち、指定管理者制度に基づく収入割合が高いため、自主事業による収入の安定・向上を働きかけるとともに、委託する業務内容についても適正な見直しを図る。
	効率性	既存事業からの撤退などにより経常収益に影響が生じていることから、代替事業の実施やサービス向上による収入増に向けた努力が必要がある。 また、事業収入の確保だけでなく、直接的な事業費及び管理費の縮減についても引き続き推進するよう指導する。
	総括的な所見	緑化推進協会の事業引継ぎや市有建築物修繕業務・工事検査業務の実施などにより、都市機能整備に関する事業展開の基盤は整いつつあり、今後はノウハウの蓄積と継承が課題となる。 指定管理者制度及び公益法人改革3法への対応については、公募結果や公社からの情報提供を受け、市として関与・協力すべき部分を適正に見極めたうえで対応する。

【今後の取り組み】	①	公社の将来計画については、市の施策・方針に沿った策定を要するところが大きいことから、公社側が示す改善計画・検討課題に対する協議を進めるほか、市側の要請・指導事項についても、引き続き相互理解のもとで適正に処理を進める。(継続)
	②	指定管理者公募に伴う選定結果が示された後、これを踏まえた組織体制等に関する公社の考え方について市側へ説明を行うとともに、他財団(新潟市勤労者福祉振興協会並びに新潟地域産業振興センター)の統合時期等についても協議を行う。
	③	公益法人制度改革3法の施行後に行う公益認定申請に関し、平成22年度を計画年度としていることから、実施事業及び財務状況・会計区分の適合性を検証するとともに、定款変更及び役員体制見直しなどの必要事項について市と公社で情報共有し、対応策を検討する。
	④	安定的運営を実現するため、利用者アンケート等を実施してニーズの把握に努め、各事業の充実やメニューの多様化を図るほか、職員の資質向上を目指し職員研修・各種講習会等への参加を強化する。

【総合評価】	概ね良好	✓	改善・見直しが必要	抜本的な対応が必要
	総括的な所見			
	経営理念や事業の方向性、団体の位置付けなどを明らかにした中長期計画の策定、市派遣職員の削減とプロパー職員の課長補佐への登用を実施するとともに、職員の研修体系の整備を検討し始めており、組織の自立性及び自律的経営に向けて取り組まれている。 しかし、中長期計画には具体的な数値目標等の落とし込みまでは行われていない。			
今後の取り組みに対する評価、改善指示事項				
収支や実施事業の状況を把握し、指定管理者としての選定・非選定による影響や損失の発生を防ぐ手立てを考えるためにも、数値目標や収支等の定量的な指標を中長期計画に加える必要がある。 そのうえで、第三者などを加えて事業及び計画の達成状況を検証して見直しを行う体制を構築するとともに、サービスの向上を常に意識した運営を目指すことが必要である。				

VI. 総合評価を受けての団体としての決意

平成20年11月 理事長 鈴木 広志

先般、新潟市から公募のあった指定管理者制度導入施設については、従前から公社内に設置していた戦略会議での検討内容と努力が結実し、計画どおりに第一候補者として選定を受けるに至った。今後の事業数値目標においては指定管理者応募時に提出した事業計画書に基づくとともに、公益認定に必要な収支相償要件を加味しながら、中長期計画に反映するべく作業を進める。また、第三者を加えた評価については、公益法人制度改革3法施行に伴う役員体制の再構築時に合わせて行うほか、実施事業に関連し公社が加盟している全国組織所管の評価制度を活用する。